

# 基本計画検討報告

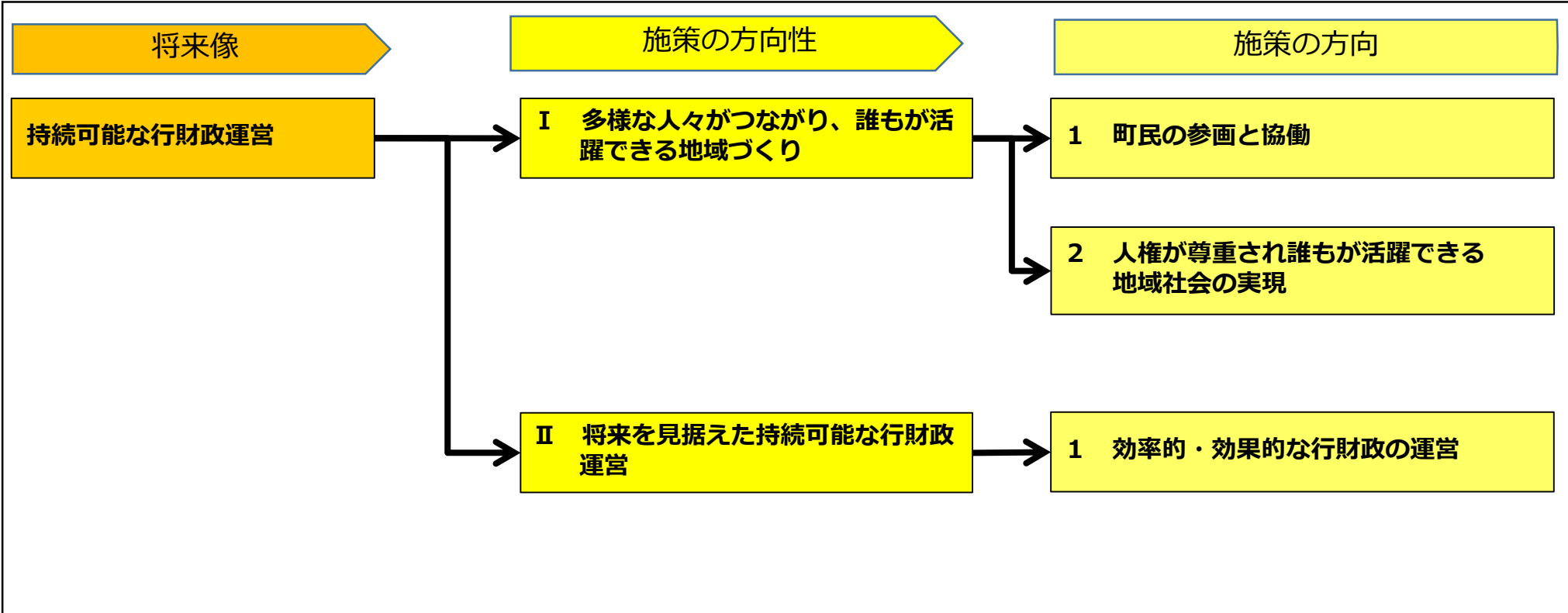
---

第5次聖籠町総合計画審議会

行財政部会

# 第5章 持続可能な行財政運営

## 基本構想の施策体系



# 第5章 持続可能な行財政運営

## I 多様な人々がつながり、誰もが活躍できる地域づくり

この分野での変化や課題	計画の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 行政へのニーズの多様化</li> <li>● SNSなどの情報媒体</li> <li>● 地域活動の担い手不足</li> <li>● 地域のつながりの希薄</li> <li>● 所得格差</li> <li>● 人権問題の複雑化</li> <li>● 性差別などの解消</li> <li>● 外国人住民の増加</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 行政情報の発信は<b>ニーズに合わせた情報発信</b>が有効なことから新たな広報発信を追加。</li> <li>2. 人口減少や高齢化により<b>自治会などの地域活動は現状維持も難しい</b>状況となる。地域課題の解決においては従来の行政と自治会だけでなく、企業や学校との連携など<b>多様な主体が地域を支える環境整備</b>のための取組みを検討。</li> <li>3. 地域のつながりが希薄になりつつも、聖籠町は都市部と比較すると、<b>つながりが強い地域</b>であり、強味ともいえることから大切な財産として<b>維持・強化</b>に努めていく。</li> <li>4. 複雑化する人権問題に対応するよう<b>人権に関する項目</b>を新たに設定。</li> <li>5. 町内での<b>外国籍住民（技能実習生）の増加</b>に対応するよう、外国人も地域住民も互いが快適に安心して生活できるよう早期の取組みを検討。</li> </ol>

### 1 町民の参画と協働

施策の方向	施策目標							主要事業名	
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 町民と行政のパートナーシップの確立</li> <li>2. 情報公開の推進</li> <li>3. 多様な主体との連携</li> <li>4. 地域活動の推進・活動環境の整備</li> </ol>	2019 基準	2020 基準	2021	2022	2023	2024	2025	<ul style="list-style-type: none"> <li>● まちづくり人材育成事業</li> <li>● 情報公開の推進</li> <li>● 広報広聴活動の充実事業 (新たな広報媒体)</li> <li>● NPO・ボランティア団体等の育成・支援</li> <li>● 地域振興支援事業</li> <li>● 公会堂整備事業</li> </ul>	
	●各種委員の公募率 (%)								
	16.7		50.0	60.0	70.0	80.0	100		
	●町民説明会での参加者数(人)								
	90		100	120	130	140	150		
	●SNS等での情報発信フォロワー数(件)								
	0		200	400	600	800	1,000		
●地域づくり活動団体(団体)									
75		75	75	75	75	75			

# 第5章 持続可能な行財政運営

## I 多様な人々がつながり、誰もが活躍できる地域づくり

### 2 人権が尊重され誰もが活躍できる地域社会の実現

施策の方向

1. 人権教育・啓発への取組み
2. 男女共同参画社会の実現
3. 外国籍住民との共生への取組み

施策目標

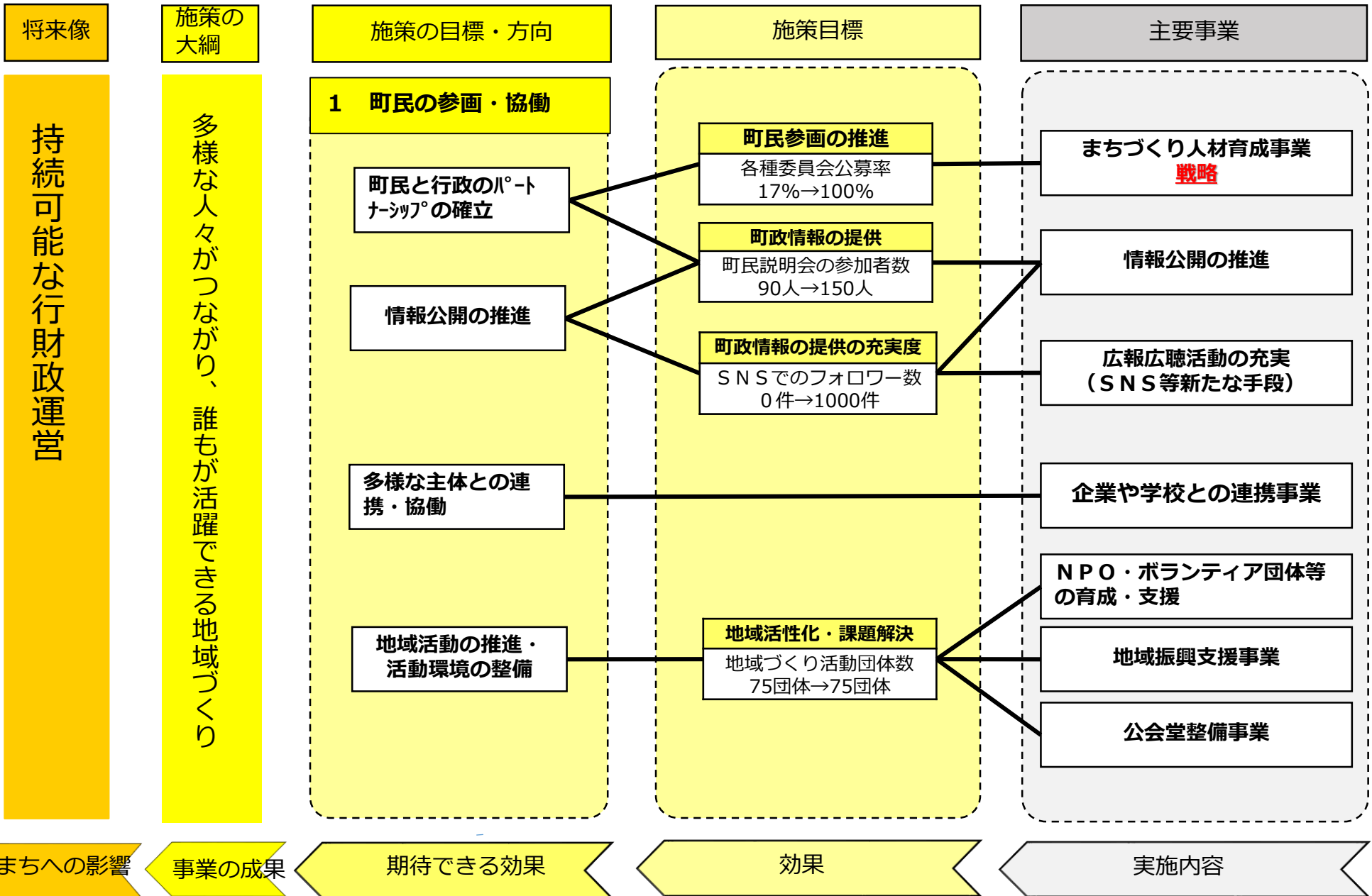
2019 基準	2020 基準	2021	2022	2023	2024	2025
●人権意識の向上(%) (アンケートの実施)						
65.9		-	70.0	-	-	70.0
●ハッピーパートナー登録企業数(事業所:累計) 戦略目標※						
7		15	15	20	20	20
●各種委員会への女性委員の登用率(%)						
23.8		24.4	25.7	29.8	30.0	32.7

主要事業名

- 人権教育・啓発事業の実施
- 男女共同参画意識啓発事業の実施
- 外国人住民への取組み

※戦略目標とは第2期聖籠町まちひとしごと創生総合戦略に掲げている目標

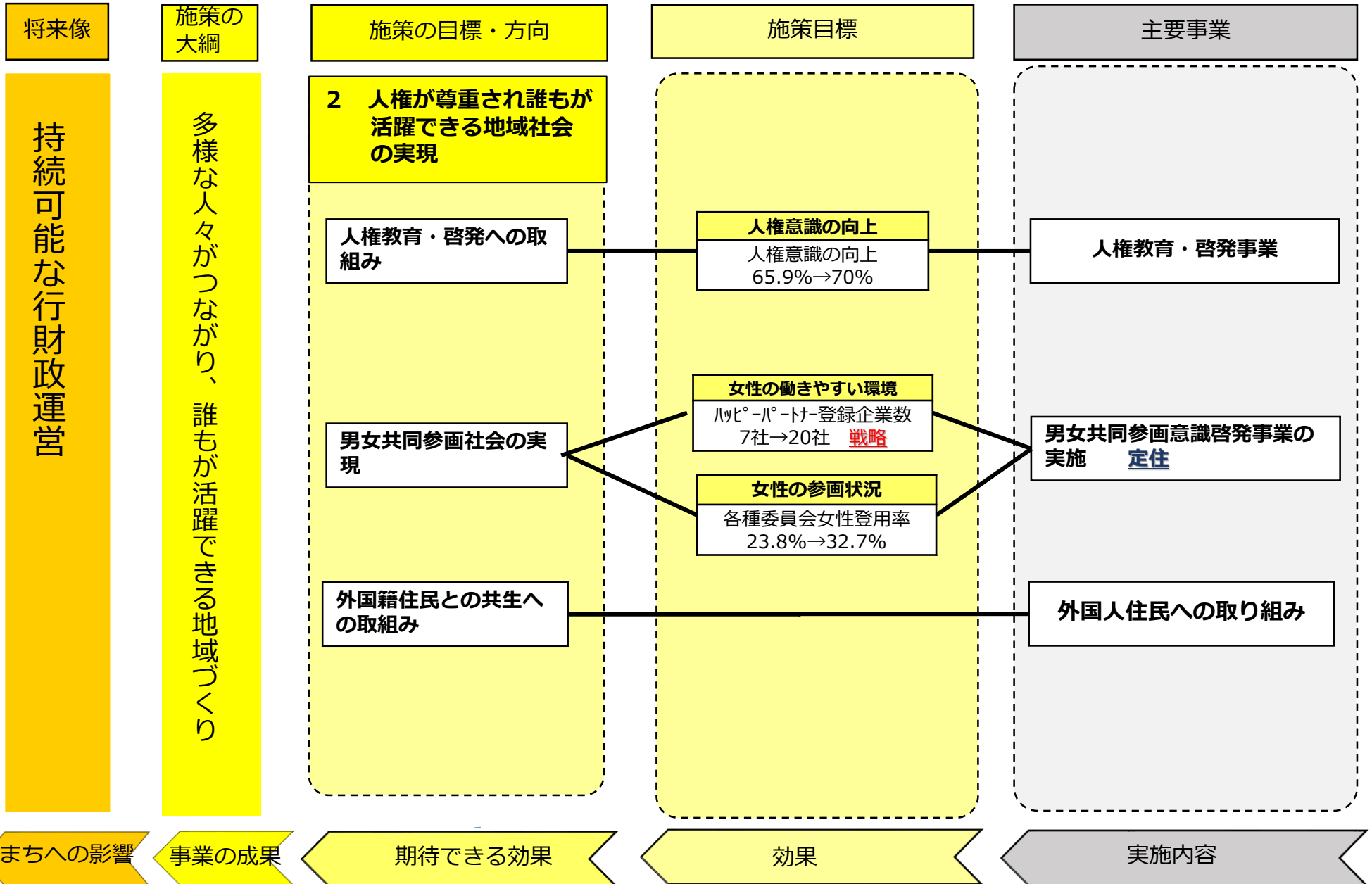
# I 多様な人々がつながり、誰もが活躍できる地域づくり



※ 相関図は主要な項目を結びつけており、他に関連しているものもあります

**戦略** = 総合戦略関連事業    **定住** = 定住自立権関連事業    **中枢** = 連携中枢都市圏関連

# I 多様な人々がつながり、誰もが活躍できる地域づくり



※ 相関図は主要な項目を結びつけており、他に関連しているものもあります

**戦略** = 総合戦略関連事業    **定住** = 定住自立権関連事業    **中枢** = 連携中枢都市圏関連

# 第5章 持続可能な行財政運営

## Ⅱ 将来を見据えた持続可能な行財政運営

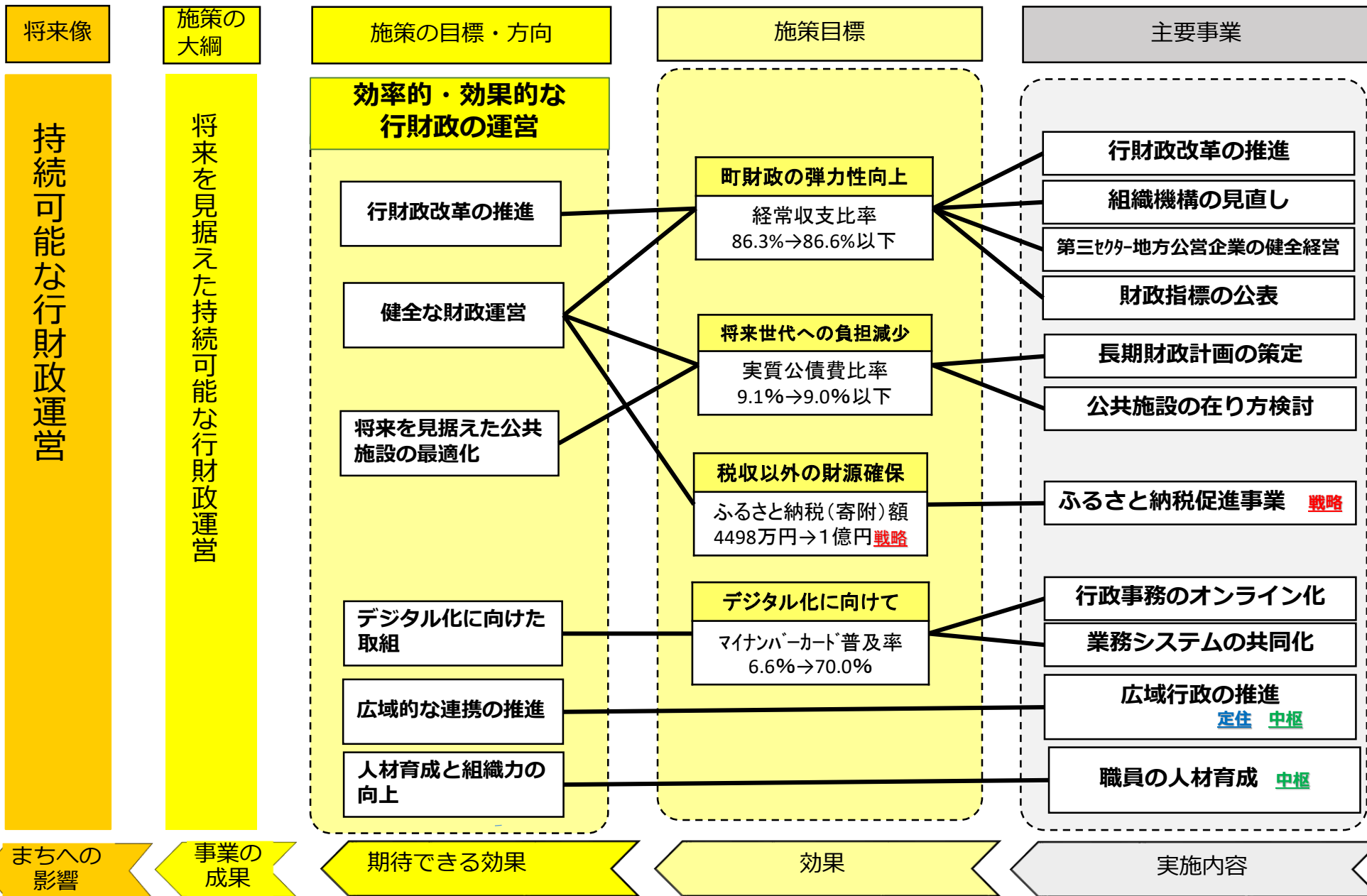
この分野での変化や課題	計画の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 厳しい財政状況</li> <li>● 行政サービス低下</li> <li>● 公共施設等インフラ設備の老朽化</li> <li>● 他自治体との連携による事業の効率化や共同化</li> <li>● 情報技術の進展の活用と活用に向けた事業の共通化</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 安定的な行財政運営のためにも<b>長期的な財政見通し</b>を定め、時代に対応した事業の見直しや効率化にむけた取り組みは不断に行っていく。</li> <li>2. 連携中枢構想や定住自立圏などの<b>広域連携</b>について、住民サービスの向上や経費削減・効率化となる事業への取り組みを強化していくことが大切。</li> <li>3. 公共施設などインフラが老朽化する一方で維持管理費用や人材は減少していく。長期的視点に立ち<b>各公共施設のあり方</b>など将来見通しを定める必要がある。</li> <li>4. 限られた行政資源の中では<b>事務事業の広域化や共同化、デジタル化</b>など大胆な行政システムの変容が求められる。</li> </ol>

### 1 効率的・効果的な行財政の運営

施策の方向	施策目標	主要事業名																																																															
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 行財政改革の推進</li> <li>2. 将来を見据えた公共施設の最適化</li> <li>3. 健全な財政運営の推進</li> <li>4. デジタル化に向けた取り組み</li> <li>5. 広域的な行政連携の推進</li> <li>6. 人材育成と組織力の向上</li> </ol>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019 基準</th> <th>2020 基準</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">●経常収支比率(%)</td> </tr> <tr> <td>86.3</td> <td></td> <td>92.3</td> <td>90.2</td> <td>88.0</td> <td>87.4</td> <td>86.6</td> </tr> <tr> <td colspan="7">●実質公債費比率(%)</td> </tr> <tr> <td>9.1</td> <td></td> <td>9.3</td> <td>9.6</td> <td>9.8</td> <td>9.8</td> <td>9.0</td> </tr> <tr> <td colspan="7">●ふるさと納税寄附額(百万円) ※戦略目標</td> </tr> <tr> <td>45</td> <td>60</td> <td>80</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td colspan="7">●マイナンバーカード普及率(%)</td> </tr> <tr> <td>6.6</td> <td></td> <td>40.0</td> <td>50.0</td> <td>60.0</td> <td>70.0</td> <td>70.0</td> </tr> </tbody> </table>	2019 基準	2020 基準	2021	2022	2023	2024	2025	●経常収支比率(%)							86.3		92.3	90.2	88.0	87.4	86.6	●実質公債費比率(%)							9.1		9.3	9.6	9.8	9.8	9.0	●ふるさと納税寄附額(百万円) ※戦略目標							45	60	80	100	100	100	100	●マイナンバーカード普及率(%)							6.6		40.0	50.0	60.0	70.0	70.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行財政改革の推進</li> <li>・ 第三セクター、地方公営企業の健全経営</li> <li>・ 組織機構の見直し</li> <li>・ 長期財政計画の策定</li> <li>・ 公共施設の在り方検討</li> <li>・ 財政指標の公表</li> <li>・ 行政事務のオンライン化</li> <li>・ 業務システムの共同化の推進</li> <li>・ ふるさと納税促進事業</li> </ul>
	2019 基準	2020 基準	2021	2022	2023	2024	2025																																																										
	●経常収支比率(%)																																																																
	86.3		92.3	90.2	88.0	87.4	86.6																																																										
	●実質公債費比率(%)																																																																
	9.1		9.3	9.6	9.8	9.8	9.0																																																										
	●ふるさと納税寄附額(百万円) ※戦略目標																																																																
45	60	80	100	100	100	100																																																											
●マイナンバーカード普及率(%)																																																																	
6.6		40.0	50.0	60.0	70.0	70.0																																																											

※戦略目標とは第2期聖籠町まちひとしごと創生総合戦略に掲げている目標

## II 将来を見据えた持続可能な行財政運営



※ 相関図は主要な項目を結びつけており、他に関連しているものもあります

**戦略** = 総合戦略関連事業    **定住** = 定住自立権関連事業    **中核** = 連携中核都市圏関連